

公共施設等総合管理計画のさらなる推進

取締役 EHS&S 研究センター上級研究員 兼 建築FM技術本部長 酒井 修

Keyword：公共施設，総合管理計画，指針改訂，PDCA，個別施設計画

1. はじめに

公共施設等総合管理計画については、総務省が2014年4月22日付で各地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」（以下、総合管理計画）の策定を要請し、特別交付税措置を適用して策定を推進させた。この結果、2017年度までにほとんどの地方公共団体で総合管理計画は策定されている。総合管理計画策定後は引き続き施設個別計画を策定し、これらの計画に沿って実施していくこととなっていたが、個別計画の策定に時間を要している模様である（本誌No.27（2016年6月）およびNo.28（2017年6月）にて既報）。

人口減少や少子高齢化等、公共施設に対するニーズが変化していく中、これらの計画についてPDCAサイクルを回して更新・実施していくことが重要である。市民をはじめとするすべての関係者は、その状況について関心を持ち続け、継続的に確認していくべきである。

2. 総務省の取り組み

総合管理計画に関する主管は総務省であり、その取り組み状況はHPで逐次更新されている。2018年の取り組み状況をみると、「公共施設等総合管理計画の策定にあ

- ①全庁的な体制構築で取り組むことが望ましいこと
例）・公共施設等の情報の管理・集約
・計画の進捗管理・進捗状況の評価集約
・部局横断の施設適性管理取り組みに対する検討の場創設
- ②PDCAサイクルの確立
総合管理計画に定めたPDCAサイクルの期間ごとに、数値目標に照らした取り組み評価、計画の改訂等PDCAサイクル確立に努めることが望ましいこと
- ③総合管理計画の不断の見直し・充実
総合管理計画策定後も、点検・診断や個別施設計画に記載した対策の内容等を反映させるなど、不断の見直しを実施し、順次充実させていくことが望ましいこと
- ④維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み
期間30年程度以上
会計区分：普通会計および公営事業会計
建物区分：建築物およびインフラ施設
経費区分：維持管理・修繕、改修および更新等の区分により示すことが望ましいこと
- ⑤ユニバーサルデザイン化の推進方針
「ユニバーサルデザイン2020行動計画」における街づくりの考え方を踏まえ、「ユニバーサルデザイン化の推進方針」について記載すること

図1 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂概要¹⁾

たっての指針の改訂」と「公共施設等総合管理計画のさらなる推進に向けた説明会に係る配布資料」が目をついた。以下にその概要を整理する。

2.1 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂

この指針は、2014年4月25日に当初の指針が設定されている。2018年2月の改訂では、「計画の推進を総合的かつ計画的に図ると共に、不断の見直しを実施、充実させていくため」として以下の記述がみられる（図1）。

- ①全庁的な体制構築
- ②PDCAサイクルの確立
- ③総合管理計画の不断の見直し・充実
- ④維持管理・更新等に係る期間30年程度の中長期的な経費の見込み
- ⑤ユニバーサルデザイン化の推進方針

ユニバーサルデザイン化の推進方針については新規の指針であり、①～④については当初の指針から踏み込んだ、より具体的な記述となっているようにみえる。

ほとんどの地方公共団体で総合管理計画が策定された状況で「総合管理計画の策定にあたっての指針」を改訂した背景には、改訂の中で明記された「不断の見直し・充実」がポイントとなっている（図2）。

策定済の総合管理計画は各地方公共団体のHP等で閲覧可能であるが、その内容には差がある。総務省では、相対的な比較ができるように一覧表に取りまとめている。この一覧表には、他団体の策定状況の把握や個別施設計画の策定・実施を図りながら、管理計画のレベルアップを図ってもらいたいという意向が見えてくる。

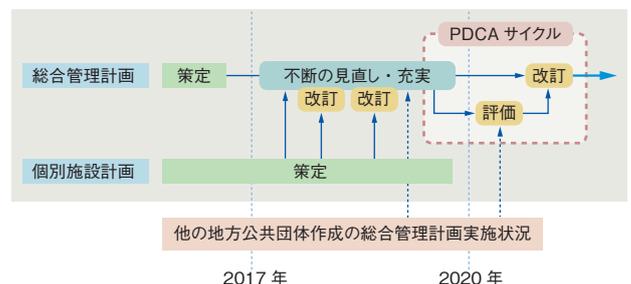


図2 総合管理計画の見直し・改訂¹⁾

(策定主体：個別施設の管理者)

1. 対象施設
行動計画で個別施設計画を策定することとした施設を対象
2. 計画期間
定期点検サイクル等を踏まえて期間を設定、点検結果を踏まえ適宜更新計画期間の長期化で中長期的なコストの見通しの精度向上を図る
3. 対策の優先順位の考え方
各施設の状態の他、その役割や機能・利用状況等を踏まえ明確化
4. 個別施設の状態等
点検・診断によって得られた各施設の状態について施設ごとに整理
5. 対策内容と実施時期
上記3.4.を踏まえ、次の点検・診断や修繕・更新等の必要な対策について、内容や実施時期を施設ごとに整理
6. 対策費用
計画期間内に要する対策費用の概算を整理

図3 個別施設計画の記載事項¹⁾

2.2 公共施設等総合管理計画のさらなる推進に向けた説明会

この説明会は2018年4月23日に開催され、配布資料がHPに掲載されている¹⁾。

資料からは、管理計画の策定・実施に係る従来からの取り組みおよび今後の対応に関する情報共有や、前述の指針の改訂に関する説明が主な内容であったことがうかがわれる。

直近の課題である個別施設計画策定のために、インフラ長寿命化基本計画から抜粋した個別施設計画での記載事項(図3)や、計画策定のための各省マニュアル・ガイドラインの紹介を行っている。

また、主な個別施設計画の策定状況も紹介されている。これによると、2017年集計の地方公共団体庁舎の計画策定率は8%²⁾である。2016年の一般財団法人建築保全センターの調査結果によれば、個別施設計画作成済み団体は6%であるので³⁾、微増にとどまっているようにみ

える。なお、同センターでは継続的にアンケートによる調査を行っており、2017年の集計についても『「公共建築のマネジメントの状況に関する調査(2017)」の概要報告』としてHPに公表している⁴⁾。地方公共団体が自組織の取り組みの進捗を他組織と比較するために、有意な情報となっている。すでに、策定した個別施設計画をHPで公開している地方公共団体もある。

千葉県流山市の事例⁵⁾では、建物の簡易劣化調査を実施したうえで、建物ごとの優先度等も考慮しながら計画を設定しており、具体的で説得力のある好事例といえる。

前述の説明会では、ほかにも財政面での対応として「公共施設等適性管理推進事業費」について、ユニバーサルデザイン化事業などを指針の改訂と連動して対象に追加すると共に、事業費を増額したとの説明を行っている(前年度比+0.1兆円)。同時に、地方債措置の拡充についても説明を行っている。財政面での優遇措置を実施して、個別施設計画の策定の推進を図ろうとしていることがうかがわれる。

総務省では、2020年度までに各地方公共団体が個別施設計画を策定することとしている。

3. 地方公共団体の取り組み

前述のように、地方公共団体において総合管理計画はほぼ策定済み、個別施設計画については2020年度までに策定という目標はあるものの、策定率は1割に満たないという状況である。

このような中、総務省では好事例を抽出し、計画策定と実施のメリットの理解に努めている。

図4は広域連携における先進的な事例として、総務省HPにて紹介されているものである。奈良県五條市にお

奈良県(人口134万人)、五條市(人口3.1万人)「五條合同庁舎整備事業(国・県・市集約型)」

〈取り組みの概要〉

五條市において、老朽化した市役所の建替えと周辺のまちづくりを一体的に推進するため、「県立五條高校跡地」を有効活用し、国・県の出先機関も同様に集約した五條合同庁舎を整備

〈取り組みのポイント〉

五條市の取り組み

【五條中心市街地地区のまちづくりの推進】

まちづくりのテーマ
「新たな中中和の玄関口の顔づくり」

- ・新庁舎建設事業
- ・にぎわい空間整備事業
- ・にぎわい創出事業 等

広域連携

- ・県市まちづくり包括協定締結(2015年2月)
- ・地区のまちづくり基本構想策定・基本協定締結(2016年2月)
- ・個別協定締結(2017年12月)→県から市へ土地売却
- ・地区のまちづくり基本計画策定(2018年1月)
- ・五條合同庁舎の整備(2017~2020年)等

奈良県の取り組み

【市町村との連携によるまちづくり】

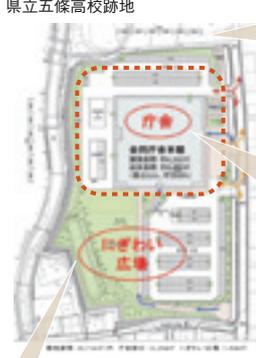
- ・県と市町村が協働したまちづくりの取り組み
- ・市町村が行うまちづくり事業に係る財政支援

【公共施設の総合的管理・活用の推進】

- ・公共施設の管理適正化に向け、南部地域の県庁舎系施設の再配置を計画

公共施設の老朽化・耐震性への対応

県立五條高校跡地



県有資産譲渡支援
(個別協定に基づく)

市が土地購入に充てた起債に係る償還金について県費補助

合同庁舎の整備

国：ふるさとハローワーク
県：土木事務所、農林振興事務所、保健所出張所
市：市役所

市が発注、県は個別協定に基づき面積按分に応じた負担金を支払

広場整備等支援
(個別協定に基づく)

市がにぎわい空間整備等のまちづくり事業に充てた起債に係る償還金について県費補助

〈広域連携の効果〉

- 点在する国・県・市の行政機能を集約した市民開放型の公共都市空間(シビックコア)を形成し、公共施設の利便性と快適性を向上させる
- にぎわい・交流の創出と周辺地域(五條中心市街地地区)の活性化により、新たなまちの顔を創出する
- 県域ファンティマネジメント(公共資産の総合的管理・活用)と新たなまちづくりを実現する

五條合同庁舎外観イメージ



にぎわいイメージ



図4 総合管理計画に位置づけられた広域連携の取り組み事例⁶⁾

いて、県立高校の跡地を利用して合同庁舎を整備し、国（ふるさとハローワーク）、県（土木事務所等）、市（市役所）が使用している事例である。にぎわい広場を含め、市民開放型の公共都市空間を形成している。

HPではこのほかにも小中学校の屋外プールの老朽化をきっかけとした機能集約事例や、施設の複合化等の事例が紹介されている。

地方公共団体では、職員のマインド醸成を図るための研修実施などに積極的に取り組んでいる事例もある。個別施設計画の策定率だけでなく、様々な観点から地方公共団体の取り組みに注視すべきである。関心を持ち続け評価することで、課題解決に向けた取り組みは継続される。「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改定」でもPDCAサイクルにより取り組み評価と計画改訂を進めていくことを推奨しており、継続的な取り組みで計画がより現実的で実現可能なものになっていく。

4. おわりに

公共施設等総合管理計画の計画期間は少なくとも10年以上とされており、今回の指針改訂で中長期的な経費の見込みについては30年以上の期間にわたって示すことが推奨されている。従来の指針でも、更新費用の算出に推奨ソフトウェアを使えば60年間の費用算出が可能であり、いずれも長期にわたる取り組みである。

総合管理計画策定時には不明確だった情報や状況の変化を、PDCAサイクルで取り込みながら計画改訂していかなければならない。人口構成の変化は現在でも地域ごとの試算結果はあるものの、様々な要件により変化する。この結果、各地方公共団体の財政状況や住民ニーズも変化するため、その将来像も数年の単位で変化していく。総合管理計画もこの変化を捉え、適時に改訂していく必要がある。

改訂された指針においては、総合管理計画の期間内（＝10年以上で定められた期間）に設定した数値目標に照らして取り組みを評価したうえで、総合管理計画の改訂につなげていくことを推奨している。

まず、総合管理計画の内容を確認し、数値目標と評価のタイミングを明らかにしていることを確認すべきである。この部分があいまいな状態では、総合管理計画が実態と乖離していく可能性が高く、形骸化していくこととなる。

数値目標を変更していくことを前向きに捉え、問題点の明確化や様々な知恵の集約により、課題の解決に役立てていくことに期待したい。

〔参考文献〕

- 1) 総務省：公共施設等総合管理計画のさらなる推進に向けた説明会に関わる配布資料（2018年4月23日開催）、http://www.soumu.go.jp/main_content/000550090.pdf, 2019.2.14
- 2) 内閣官房：インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会（第5回）資料1、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infra_roukyuuka/k_dai5/siryou1.pdf, 2019.2.14
- 3) 建築保全センター：「公共建築のマネジメントの状況に関する調査（2016）」の概要報告、https://www.bmmc.or.jp/system3/gaiyou_kentikustock2016.pdf, 2019.2.14
- 4) 建築保全センター：「公共建築のマネジメントの状況に関する調査（2017）」の概要報告、https://www.bmmc.or.jp/system3/gaiyou_kentikustock2017.pdf, 2019.2.27
- 5) 流山市HP：<https://www.city.nagareyama.chiba.jp/information/1006912/1006966/1020140.html>, 2019.2.21
- 6) 総務省：公共施設等総合管理計画に位置付けられた先進事例、http://www.soumu.go.jp/main_content/000580384.pdf, 2019.2.14



さかい おさむ
酒井 修

取締役 EHS&S 研究センター上級研究員 兼 建築FM技術本部長 兼 建築FM技術部長
環境、FM関連コンサルティングに従事
認定ファシリティマネジャー、建築設備士
空気調和・衛生工学会、日本建築学会、建築設備技術者協会会員

Synopsis

Further Promotion of Comprehensive Management Plans for Public Facilities

Osamu SAKAI

Comprehensive management plans for public facilities have now been formulated by almost all local governments (99.6% as of the end of FY2016). Meanwhile, in February 2018, the Ministry of Internal Affairs and Communications posted “Concerning the Revision of Guidelines on the Formulation of Comprehensive Management Plans for Public Facilities” on its homepage. The aim of this notice was to improve the level of comprehensive management plans that had already been formulated through the revision of guidelines.

The content of formulated comprehensive management plans varies between local governments. Many plans fail to identify quantitative goals or processes, such as plans for the appropriate number of facilities and the means and deadlines for their realization.

Depending on the local government, current comprehensive management plans need further consideration, and it is hoped that the feasibility of such plans will be improved by “constant review and improvement”. In addition to the implementation of plans, it is recommended actual plans be reviewed applying the PDCA concept in order to improve their feasibility and continuity.

The Ministry of Internal Affairs and Communications held a briefing on the revised guidelines in April 2018, details of which are published on the website. As well as explaining the revision of the guidelines, the site shares information on the main issues at the present time, including how to formulate individual facility plans (to be formulated by FY2020), and describes financial support measures for the implementation of comprehensive management plans.

Examples of undertakings actually promoted by local governments intended to serve as reference material for other such bodies are also announced not only by the Ministry of Internal Affairs and Communications, but also local governments themselves.

The revised guidelines recommend that comprehensive management plans include estimates of medium-term expenses over a period of more than 30 years. Accordingly, since they are long-term projects, comprehensive management plans are to be reviewed whenever points of uncertainty are identified in the future.